平成 22 年度第 1 回経営会議 議事概要

1 開催日時 平成 22 年 6 月 24 日（木） 10:00～12:00

2 場所 本部棟 3 階 大会議室

3 出席者

学外：箱崎委員、千葉委員、本田委員、内川委員、野口委員、平山委員 計 6 名

学内：相澤委員、中村委員、瀬川委員、武田委員、佐々木委員 計 5 名

（事務局）宇部教育研究支援室長、高橋学生支援室長、熊谷企画室長

企画室：保原副参事、菅原主査、曾部主査

4 会議の概要

相澤委員（理事長）の進行により会議が進められた。

冒頭、平成 22 年 4 月に就任している新任委員（瀬川委員、武田委員）が紹介された。

その後、審議事項「(1)平成 21 事業年度に係る業務の実績について」、「(2)平成 21 年度決算について」及び「(3)次期中期目標・中期計画について」を一括して説明し、意見交換を行った。

平成 21 事業年度に係る業務の実績及び平成 21 年度決算については、(案)のとおり了承された。

次期中期目標・中期計画については、意見等を踏まえ、法人内での検討を更に進めることとされた。

<主な意見・質疑等>

- ・ 高校現場から見ると、入口と出口（入試と就職）について関心が高い状況である。生徒に対し、安心して勧められる大学となるよう期待している。

入試制度について、引き続き検証をお願いし、高校における学習成果が的確に反映される選抜制度となるようお願いしたい。就職関係については、特に地元自治体関係等に対する就職対策の強化が必要ではないかと考えている。

大学からの教育実習の受け入れについて、文部科学省の指導もあり、出身校での実習ができない状況となっているが、国公立大学が連携をとって教育実習の展開を企画するなど、足並みをそろえていただくことを期待している。

学生の各種活動状況を積極的に発信していただくことにより、生徒があこがれる大学となり、県立大学の活性化につながるものと思われることから、より一層の情報発信をお願いする。（学外委員）

- ・ 入試制度については、開学以来、大学入試センター試験ではわからない部分について判定するため、総合問題による選抜を導入しており、一般教養を含めて総合的に学力等の判定を行ってきた。しかし、様々な意見等をいただいていることもあり、これまでの取り組みを分析したうえで、高校における学習成果を判定できる制度となるよう検討を進めて参りたい。（学内委員）

- ・ 学生の語学力の弱さについて気になっているところである。入試において、如何にして語学力の判定を行うか、入学後に大学において如何にして底上げをしていくか検討が必要であると考えている。

また、就職対策、特に公務員対策については、次期中期計画において重点施策に掲げ、強化してまいりたいと考えている。また、看護師養成においては、国の動向を見据えながら、教育課程の充実を図ってまいりたい。(学内委員)

- ・ 本学における教職課程については、各学部が養成指定を受けているが、岩手大学や盛岡大学に比較すると、情報や福祉といった分野の関係もあり、規模が小さい状況である。来月、文部科学省による実地視察が予定されており、そうした機会を利用して意見交換等を行い、高校現場に過度の負担とならないような教育実習の展開について考えてみたいと思う。(学内委員)

- ・ 大学院の定員充足について、苦勞されているようであるが、在学生在が大学院へ進学する場合の入学金を減免する等の配慮をすることが、充足に向けた一助となるのではないかと考える。

次期中期計画期間中の財務計画について、経営効率化が求められる中ではあるが、理事長あるいは学長裁量の部分を確保して、特色を打ち出せる仕組みを構築していく必要があるのではないかと考える。予算と人員の配置により「色」を出していくことが求められると思う。また、研究費について、競争的要素を取り入れることで、研究活動の活性化や外部資金獲得につながるのではないかと考える。(学外委員)

- ・ 平成 22 年度の予算編成において、学長の裁量で予算措置する仕組みをスタートさせたところである。現状の予算配分等の分析を進めながら、この取り組みをさらに進めていきたい。(学内委員)

- ・ 就職が内定しなかった学生への対応はどうなっているか伺いたい。また、平成 21 年度の実績の中で、助産師国家試験の合格率が低かったようであるが、何か要因があるか。

一般的に、収入が減少すると人件費を抑制するものと思うが、今後の見通しはどうか。(学外委員)

- ・ 就職内定とならなかった学生に対しては、在学時からクラス担任制をとっており、卒業後も担任教員がフォローするなど対策を講じているところである。助産師国家試験の結果については、例年ほぼ 100%を達成していたが、平成 21 年度に限り低調に推移したものである。助産実習等、過密なスケジュールが課せられており、その辺が要因として考えられる。(学内委員)

- ・ 人件費については、今後、教員数を 5%程度縮減することを考えている。ただ、同時に教育政策の強化を進める必要があり、処遇の改善や優秀な教員の確保、今後強化する分野に対して縮減分の人件費を充てることを設立団体である県に申し入れしているところである。(学内委員)

- ・ 退職教員の担当していた講義の扱いについて、今後の教育課程のあり方や強化していく分野をどうするかとセットで検討していく必要があるものと考えている。(学内委員)

- ・ 就職対策について、首都圏でのフォーラムに参加して就職先の開拓等を行った実績が示されたが、県立大学として、東北や岩手にこだわった就職先の開拓等の取り組みをもっと強力に進める必要があるのではないかと考える。岩手を賑わすようなアクションが必要であると考えている。(学外委員)

- ・ 昨今の経済情勢等もあり、県内での取り組みのほか、首都圏にも出向しているところである。

県立大学であり、岩手に対する意識を第一に考えているが、今後は学内教員がより一層岩手への意識を

高めていくことが必要であると考えている。(学内委員)

- ・ 首都圏へのアプローチについては、開学当時、岩手県立大学の存在をアピールするために首都圏へ出向いた経緯がある。(学内委員)
- ・ 内部留保の20億円について、その使い道はどのように考えているか。(学外委員)
- ・ 開学から13年が経過し、今後、施設の修繕や改修が必要となることが予想されることから、大学と設立団体である県の負担のあり方も含め、用途を検討したいと考えている。また、現在の学生寮が遠隔地であり老朽化が進んでいることから、その移転についても検討を要すると考えている。(学内委員)
- ・ 法人において、実質的に減価償却しない仕組みであれば、資産計上するものは県が負担をし、維持・修繕に係る部分を法人が負担することとして、内部留保については、積極的に大学のインセンティブとなるような用途に充てることがいいのではないかと。(学外委員)
- ・ 県立大学を卒業した人材の世間での評価はどうか。(学外委員)
- ・ 当社に入社した学生については、総じて「まじめ」「堅実」という印象を持っている。(学外委員)
- ・ 平成18年度と21年度に、学生の就職先企業にアンケートを実施している。その結果をみると、本学の教育の成果を概ね評価していただいている状況である。「まじめ」「堅実」といった評価をいただいている。ただ、まだ若いこともあり、統率力などのリーダーとしての資質については未知数のようである。また、国際的な感覚については、就職先企業の活動領域との関係もあるようだが、あまり要望は強くないようである。(学内委員)
- ・ 企業においては、出身大学により「色」が鮮明にでてくる。北大や京大出身者は総じて明るく、職場の雰囲気をよくするようである。県立大学としても、どのような学風を定着させるか、学力・知力のみならず、大学生活4年の中での相乗作用の力のようなものを鍛えていくことが必要ではないか。「こすりあい」が大事である。そうした意味では、アジア圏との交流促進なども効果的である。(学外委員)
- ・ 大学生活の中で、講義のみならず、さまざまな経験をして、人格を形成していくことが必要である。今年度、初めての試みとして体育祭を開催したところである。参加学生も喜んでいたので、伝統になってほしいと思っている。(学内委員)
- ・ 知恵というものは、場数の産物である。年齢とともに増えていくものであるが、年齢以上の知恵を授けてやるには、如何に場数を増やしてあげるかである。大学内での様々な交流、社会での交流を促進することは有効である。(学外委員)
- ・ 各種アンケートを実施しているようであるが、その結果をどう大学運営に活かしていくかが重要である。

次期中期計画期間の財務計画において、授業料のあり方をどうするかについても検討をすべきと考える。授業料のあり方、奨学金のあり方を如何に考えるかは、県内の経済状況との関係もあるが、大学の安定的な財源の確保にも関わってくるものと考え。

地域社会の課題に対して、大学がどのように関与していくか、次期中期計画においてしっかり位置づけしてほしい。県民の医療・介護・福祉は、現在、大きな課題となっている。(学外委員)
- ・ アンケート調査の結果については、社会における大学の評価を表しているものとして重要視しているの

で、引き続き大学運営の参考としていきたい。

授業料の関係について、今年度前期の授業料減免の申請を受付したが、学生数の約2割に上る申請件数であった。最終的に授業料収入の7.5%の範囲内で減免を行うこととしたが、県内経済が低迷する中で授業料の取扱いをどうするのか、設立団体である県とよく協議をしていきたい。(学内委員)

- ・ 医療・介護・福祉の課題への対応として、ものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンターでのハード・ソフト両面からのアプローチ、地域政策研究センターでの政策研究・提言等を積極的に行ってみたい。(学内委員)
- ・ 地域社会においては、今後、コミュニティの存在が重要になってくると思う。次期中期計画の中で生涯学習について記述があるが、生涯学習の展開のときに「コミュニティ」をテーマにして講座を開講するなど、地域の自立に関与していくことも必要ではないか。

次期中期計画の6年間は、今以上に変化が激しい時代になるのではないかと考えているが、その中で大学が目指す目標や計画について、教職員のみならず学生に対しても周知する必要があるのではないか。

シンクタンク機能の充実については、地域の期待が大きいと考えている。

「地域中核人材」の育成について、県立大学としてのスタンスとして理解できなくはないが、最終目標として「地域の人材」とすることはどうだろうか。アジア圏との交流をしながら、アジアや世界の情勢についても教育をし、時代の変化に対応し得る人材を育成することも大事である。能動的・自立的な学生に育てていくことも必要である。

財務計画において、人件費の割合をどれくらいに設定する必要があるのか、収入の減に合わせて教育研究費を減額するべきなのか等、大学運営における財務上の基本的な考え方を検討するべきと思う。

平成21年度決算について、外部へ公表する際に、決算概要についてメッセージ的なものを添えることを検討してはどうか。(学外委員)

- ・ 大学の目標や理念を学生に伝えることについては、現状、入学式や卒業式などに限られているが、機会を捉えて、大学が目指していること等をメッセージとして伝えることを検討していきたい。

地域中核人材の育成については、グローバルな視点を持った人材の育成が必須であると考えている。そのうえで、地域の中核となり得る人材を輩出していきたい。

生涯学習の展開については、現在社会福祉学部が行っている社会人の学び直し講座がベースとなり得るものと考えている。開設予定の地域政策研究センターにおいて、検討を進めることとしたい。(学内委員)

- ・ 人件費の割合について、このことは、教員数をどうするか、教員と職員の割合をどうするか等の問題も関わってくるものであるため、時間をかけてじっくり検討を進めたいと考えている。(学内委員)
- ・ 平成21年度決算の公表について、この後、設立団体である県に決算書を提出し、県評価委員会の評価を受け、承認される予定となっている。県への提出時にマスコミへ情報提供する予定のほか、承認された後に決算概要等についてわかりやすい内容で公表したいと考えている。(学内委員)